



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288
財務・IR担当

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,053	18.5	1,694	△33.0	1,910	△32.7	964	△50.4
2024年3月期中間期	27,886	△4.6	2,529	△30.1	2,837	△27.1	1,944	△21.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,196百万円（14.5%） 2024年3月期中間期 2,791百万円（△2.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.04	—
2024年3月期中間期	51.08	—

（参考）EBITDA（営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額）

2025年3月期中間期 3,430百万円（10.2%） 2024年3月期中間期 3,113百万円（△25.2%）

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益 + のれん償却額）

2025年3月期中間期 1,869百万円（△3.9%） 2024年3月期中間期 1,944百万円（△21.9%）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	129,966	97,401	73.7
2024年3月期	133,269	98,829	72.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 95,758百万円 2024年3月期 97,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	32.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	21.8	6,000	△4.7	6,150	△11.8	3,650	△21.9	116.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	33,313,598株	2024年3月期	33,313,598株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,060,299株	2024年3月期	579,341株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	32,100,248株	2024年3月期中間期	38,078,952株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて、為替の動向や物価上昇、さらには海外景気の下振れリスクなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けた「中期経営計画2027」を2024年5月に策定し、スタートさせました。同計画では長期ビジョンの3つの基本方針「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」に、4つ目の方針「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を加え、企業価値の向上に向けた施策について、全社をあげて推進、実行しております。

組織面においては、2024年4月に、「人的資本の価値最大化」を着実に推進するために、人事・総務・人財開発機能をさらに強化する人財本部を新設するとともに、成長戦略における重点地域の一つである首都圏での設計対応力を強化するため、東京設計室を設置いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は、特に公共分野における工期遅延等の厳しい環境が継続しているものの、ドイツの道路保安用品メーカー「WEMASグループ」及びエクステリア製品メーカー「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことにより、330億5千3百万円(前年同期比18.5%増)となりました。利益については、長期ビジョン達成に向けた人財・成長投資を引き続き推し進めたことに加えて、既存事業における売上総利益の減少と、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響もあり、営業利益は16億9千4百万円(前年同期比33.0%減)、経常利益は19億1千万円(前年同期比32.7%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9億6千4百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

なお、参考として、当中間連結会計期間におけるEBITDA(※)は34億3千万円(前年同期比10.2%増)となりました。(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。

中間配当につきましては、10月29日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向などを勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて2円増配の1株当たり普通配当35円とさせていただきます。

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路関連大型工事の端境期であることや工期の長期化・遅延の影響を受けながらも、本年8月に国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録された「長耐久ガラスコーティング透明板」が採用され、順調に推移いたしました。また、来年度以降に計画されている物件に対する受注活動にも注力いたしました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、帯状の緑LED発光で外側線の位置、道路線形を視線誘導する「プロジェクトガイド」が東北道で採用されたことや、24時間自発光でドライバーに道路線形を示す「ナビリード」、「サンデリーⅢ」が好調であったことに加え、車線分離標「ポールコーン」も堅調に推移したことで売上増となりました。路面標示材は、自転車道路や通学路等で採用され、順調な成績を収めました。一方、標識関連製品は、新規開通路線が減少した影響で売上減を余儀なくされました。

景観関連事業：防護柵製品は、交差点・通学路の前期までの集中整備が一巡したことにより、前年同期を大きく下回る成績となりました。当中間期においては、河川の転落防止を目的とした防護柵の設置など、防災・減災ニーズを捉えた製品群の提案に注力しております。高欄や通路シェルター製品は、暑さ対策用品の日よけや東屋等が採用されましたが、昨年好調だった反動を受け、低調に推移いたしました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、私立大学や高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けに採用され、好調に推移いたしました。

関連グループ会社事業：国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、先行指標となる工事の受注は前年同期を上回るも、当中間期においては、工期変更の影響を大きく受け、大幅な売上減となりました。海外では、欧州における交通安全製品は「ポールコーン」、「ハイドロミラー」や弾性車止め製品の販売が好調に推移し、前年同期を上回る成績となりました。また、当期より連結子会社化したWEMASグループについては、仮設道路保安用品の売上が堅調に推移いたしました。

<民間分野>

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性やお客様のニーズに合わせた納期対応力が評価され、集合住宅向けは堅調に推移いたしましたものの、業界全体における施工職人不足からくる建築着工停滞の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。めかくし塀製品は、前述の建築業界における環境の厳しさの影響はあるものの、防音機能や意匠性を備えた製品の提案を強化した結果、売上伸長となりました。自転車置場についても、集合住宅向けが好調となるなど、売上に寄与いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。アグリ関連製品は、農業・園芸資材とともに需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、順調な伸びを示しました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、看板用途は順調な伸びを示しましたものの、防音パネルが解体工事市況の一服感から低調に推移し、大幅な売上減となりました。組立パイプシステム製品は、物流センターや食品工場向けに採用されましたが、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、新たなユーザーの開拓により、国内、海外ともに売上伸長いたしました。また、株式会社エクスタイルを連結子会社化したことで、戸建て向け外構製品が売上に寄与いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ33億3百万円減少し、1,299億6千6百万円となりました。このうち、流動資産は53億9百万円減少し、固定資産は20億5百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億7千6百万円減少し、325億6千4百万円となりました。このうち、流動負債は21億2千5百万円減少し、固定負債は2億4千8百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円減少し、974億1百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は957億5千8百万円となり、自己資本比率は73.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少（3.5%減）し、146億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益17億9千3百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、52億6千9百万円の収入となりました

(前年同期は40億2百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等による資金減少により8億8千1百万円の支出となりました(前年同期は8千1百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払等により52億6千万円の支出となりました

(前年同期は180億9千8百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年5月13日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行いました。詳細は本日公表いたしました「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	14,634
受取手形及び売掛金	16,044	12,950
電子記録債権	9,783	6,986
商品及び製品	4,133	4,099
仕掛品	1,496	2,336
原材料及び貯蔵品	4,971	5,242
その他	1,477	1,511
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	53,048	47,739
固定資産		
有形固定資産	18,131	19,235
無形固定資産		
のれん	16,728	17,344
その他	281	431
無形固定資産合計	17,010	17,776
投資その他の資産		
投資有価証券	17,528	17,510
退職給付に係る資産	1,065	1,146
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,651	1,227
貸倒引当金	△665	△169
投資その他の資産合計	45,079	45,214
固定資産合計	80,221	82,226
資産合計	133,269	129,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	6,624
電子記録債務	3,022	2,487
短期借入金	9,963	9,622
引当金	1,145	974
その他	8,006	8,227
流動負債合計	30,061	27,936
固定負債		
長期借入金	139	120
役員退職慰労引当金	94	89
退職給付に係る負債	2,176	2,244
繰延税金負債	1,918	1,931
その他	51	241
固定負債合計	4,379	4,627
負債合計	34,440	32,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,481	66,395
自己株式	△1,149	△4,686
株主資本合計	90,818	87,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,908	4,926
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,493	3,677
退職給付に係る調整累計額	△48	△40
その他の包括利益累計額合計	6,353	8,563
非支配株主持分	1,657	1,643
純資産合計	98,829	97,401
負債純資産合計	133,269	129,966

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,886	33,053
売上原価	19,456	22,962
売上総利益	8,430	10,091
販売費及び一般管理費	5,901	8,396
営業利益	2,529	1,694
営業外収益		
受取配当金	186	216
その他	206	269
営業外収益合計	392	485
営業外費用		
支払利息	3	109
自己株式取得費用	0	80
その他	80	79
営業外費用合計	83	270
経常利益	2,837	1,910
特別利益		
投資有価証券売却益	216	-
特別利益合計	216	-
特別損失		
70周年記念費用	-	79
固定資産除売却損	34	36
特別損失合計	34	116
税金等調整前中間純利益	3,019	1,793
法人税等	1,035	813
中間純利益	1,984	980
非支配株主に帰属する中間純利益	39	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,944	964

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,984	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	12
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	584	2,189
退職給付に係る調整額	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	806	2,215
中間包括利益	2,791	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,736	3,174
非支配株主に係る中間包括利益	55	22

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,019	1,793
減価償却費	584	830
のれん償却額	-	905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	5,248	6,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△461	△885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,442	△1,891
その他	△1,011	△837
小計	4,924	5,838
利息及び配当金の受取額	260	300
利息の支払額	△4	△107
法人税等の支払額	△1,177	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	△800	△810
投資有価証券の取得による支出	△341	-
投資有価証券の売却による収入	359	80
その他	1	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△531
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△18
自己株式の取得による支出	△16,740	△3,581
配当金の支払額	△1,287	△1,046
その他	△71	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,098	△5,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	386	340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,791	△532
現金及び現金同等物の期首残高	44,905	15,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,114	14,634

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	11,601	16,285	27,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	60	64
計	11,605	16,345	27,951
セグメント利益	755	2,158	2,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,913
全社費用 (注)	△384
中間連結損益計算書の営業利益	2,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	16,162	16,891	33,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	71	71
計	16,162	16,963	33,125
セグメント利益	442	1,684	2,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126
全社費用 (注)	△431
中間連結損益計算書の営業利益	1,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日付の取締役会決議に基づく自己株式1,500,000株の取得等を行ったことにより、当中間連結会計期間において自己株式が3,537百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,686百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

1. 自己株式の取得

当社は2024年10月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り、決議いたしました。

（1）取得を行う理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

（2）取得に関する取締役会の決議事項

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式総数

300,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.96%）

③取得価額の総額

810百万円（上限）

④取得する期間

2024年11月1日から2025年3月31日まで

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は2024年5月13日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年9月27日に消却予定日を下記の通り決定いたしました。

（1）消却の理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

（2）消却に関する取締役会の決議事項

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

1,500,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.57%）

（3）消却予定日

2024年11月1日